

子どもの年齢別にみた親アイデンティティの獲得と 夫婦関係の関連

Relationship between Acquisition of Parental Identity and Marital Relationship by Child's Developmental Stage

加藤 陽子¹⁾
KATO Akiko

山下 倫実¹⁾
YAMASHITA Tomomi

石田 有理¹⁾
ISHIDA Yuri

要 旨

本研究の目的は、中学生以下の年齢の子どもを持つ母親に対して、子どもの年齢別に親アイデンティティの獲得状況及び親アイデンティティと夫婦関係との関連について探索的に検討することであった。

2022年3月にクロスマーケティング社に依頼し、3歳以上中学生以下の子ども1名をもつ母親計400名（幼児・低学年・高学年・中学生、各100名）対象に、WEB上でのアンケート調査を実施した。

子どもの年齢区分ごとに親アイデンティティの獲得状況を調べるため、子どもの年齢区分（幼児・低学年・高学年・中学生）を独立変数、親アイデンティティの各下位尺度を従属変数とした一要因の分散分析を行った。その結果、「親としての不安」と「親役割の受容」に有意傾向の群間差が見られた。多重比較を行ったところ、「親としての不安」では幼児と中学生が高学年より有意に得点が高い傾向が認められ、また「親役割の受容」では低学年が幼児より有意に得点が高いことがわかった。次に、子どもの年齢別に親アイデンティティと夫婦関係についてPearsonの積率相関係数を求めた。その結果、いずれの年齢区分においても、肯定的な親アイデンティティが高くなるほど、夫婦関係（夫婦関係満足度や関係効力感など）が良好になることがわかった。また、子どもが高学年以降においてのみ、「親としての不安」といった不安定な親アイデンティティの低さが夫婦関係の良好さと関連することが示された。

以上の結果から、親アイデンティティの肯定的な側面については、子どもの年齢にかかわらず、夫婦関係の良好さと強い関連があるものの、子どもが手がかからなくなるだろう高学年以降は、夫婦関係が良好さと親としての不安に関連が見られ、高学年以降は良質な夫婦関係と親アイデンティティとの関連の質が変化する可能性が示唆された。

¹⁾ 十文字学園女子大学 教育人文学部 心理学科

Department of Psychology, Faculty of Education and Humanities, Jumonji University

キーワード：親アイデンティティ、夫婦関係満足度、関係効力感、育児評価

【 問 題 】

成人期のアイデンティティの発達をとらえる上では、青年期に獲得した「個人としてのアイデンティティ」と社会的役割や家庭的役割を担うことによって得られる「関係性としてのアイデンティティ」の2つの柱が欠かせない(岡本, 2007)。特に女性は、「個人としてのアイデンティティ」に加え、親になった後に新たに意味や役割が付与されることによってなる「親としてのアイデンティティ」が重要であることが指摘されている(山口, 2010)。岡本(1996)も、女性のアイデンティティの様態と家族関係について検討した結果、「個としてのアイデンティティ」と「母親アイデンティティ」を両立している者は、両方の確立が不十分な者より家庭生活に満足していること、より家族に対して積極的に関与していることを明らかにしており、母親の発達過程においては、「個人としてのアイデンティティ」に加え、「関係性としてのアイデンティティ」である「親としてのアイデンティティ」を無理なく獲得することが重要だといえるだろう。

ところで、佐藤(2012)は、夫婦関係への評価が高い母親は低い母親に比べて、積極的に親役割を受容していることを指摘し、親役割の受容にも夫婦関係が関連することを明らかにした。また、加藤・山下・石田・布施(2020)は、3歳未満の子どもを持つ夫婦を対象とした調査において、父親の母親に対する支援への高い評価が親役割の受容に関連があること指摘している。これらの指摘からは、育児にストレスを抱えることの多い母親(妻)にとって、父親(夫)のサポートは不可欠なものであり(e.g., 尾形・宮下, 2003)、その意味で、夫婦関係は育児の基盤だといえるだろう。そして、母親が親としてのアイデンティティを形成する過程においては、夫婦関係や子育ての環境が大いに関係しており、中でも肯定的な親アイデンティティの獲得には、子どもを介した夫婦のあり方が関連している可能性が考えられる。

ただし従来の研究の多くは、子育てのごく初期である乳児期の子どもを持つ夫婦関係を調査対象としており、幼児期あるいは児童期以降の子どもを持つ夫婦関係と母親の心理状態の検討を包括的に行っている研究は少ない(e.g., 堀口, 2006)。加えて、1歳未満、3歳未満の子を持つ母親を対象とした調査でさえ「親としてのアイデンティティ」の獲得や夫婦関係には違いが認められ、子どもの成長とともに変化する子育て内容とそれに伴う夫婦関係の変化は、親アイデンティティの獲得に影響する可能性が示唆されている(加藤・山下・石田, 2019; 山下・石田・加藤, 2020)。

そこで、本研究では中学生以下の年齢の子どもを持つ母親に対して、子どもの年齢別(幼児・小学校低学年・小学校高学年・中学生)の親アイデンティティの獲得状況及び親アイデンティティと夫婦関係との関連について探索的に検討する。

【 方 法 】

調査協力者

2022年3月にクロスマーケティング社に依頼し、3歳以上中学生以下の子ども1名をもつ母親計400名(幼児・小学校低学年・小学校高学年・中学生、各100名)対象に、WEB上でのアンケート調査を実施した。各グループの母親の平均年齢は、幼児($M=36.43$ 歳, $SD=5.56$), 小学校低学年($M=41.79$ 歳, $SD=5.04$), 小学校高学年($M=44.54$ 歳, $SD=4.67$), 中学生($M=46.35$ 歳, $SD=4.55$)であった。なお、本調査の実施については、本学の倫理審査委員会の承認を受けている(番号: 2021-030)。

質問項目

質問を開始する前に、調査協力者のプライベートな情報について尋ねる項目が多数存在するため、①回答は全て記号化されコンピュータで統計的に処理されるため、個人を特定したり、情報が漏れることはないこと、②回答しづらい項目については、回答せず次の質問に移ってよいことを教示した。また、Web調査の最初のページに調査協力者が最後まで回答することをもって、本研究への参加の「同意」とすることについて明記した。

1) 夫婦関係満足度

諸井(1996)の「夫婦関係満足度尺度」を用いて、夫婦関係の満足度を評価した。計6項目について、「1. ほとんどあてはまらない」～「4. かなりあてはまる」までの4件法で回答を求めた($\alpha=.966$)。

2) 夫婦の関係効力感

浅野(2009)の「関係効力感尺度」を用いて、母親からみた夫婦の関係効力性を評価した。計10項目について、「1. まったく思わない」～「5. 非常に思う」までの5件法で回答を求めた($\alpha=.966$)。

3) 親アイデンティティ

母親の「親としてのアイデンティティ」を評価するために、山口(2010)の親アイデンティティ尺度を参考に、18項目を選択して用いた。「1. ぜんぜんそう思わない」～「5. まったくその通りである」までの5件法で回答を求めた。項目の詳細は結果で示す。

4) 母親の父親の育児行動に対する評価

西尾(2013)の父親育児行動リストを基に、「母親と子どもの育て方やしつけの方針について話し合う」、「子どもができて、夫婦だけの時間を確保する」、「夫の両親との関係を上手に調整する」、「子どもができて、セックスレスにならない」の4項目を追加した計15項目について「1. 全くやっていない」から「5. 頻繁にやっている」の5件法で回答を求めた。

この尺度においては、「子どもをお風呂に入れる」、「子どもと一緒に遊ぶ」など、直接子どもに働きかける育児行動である「対子ども育児」6項目(幼児 $\alpha=.892$, 小学校低学年 $\alpha=.892$, 小学校高学年及び中学生 $\alpha=.920$)と、「炊事、洗濯、掃除などの家事をする」、「母親に対してねぎらいの言葉をかける」など、育児する母親を支援することで間接的に育児に関わる「対母親支援」6項目(幼児 $\alpha=.904$, 小学校低学年 $\alpha=.948$, 小学校高学年及び中学生 $\alpha=.937$)の2因子構造が確認されている。なお、子どもの年齢に応じてワーディングを修正した。

上記の項目のほかに、家庭環境に関する項目として、①年齢、②配偶者の年齢、③職業、④子どもの年齢、⑤結婚期間、⑥収入についても尋ねた。

統計解析

統計ソフトは、IBM SPSS Statistics Version26 for Japanを用いた。親アイデンティティの因子構造を確認するために因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行った。なお、親アイデンティティの因子構造は山下ら(2016)が明らかにしているが、本研究では子どもの年齢区分別にみた母親の親アイデン

ティティを検討するため、新たに因子分析を行った。得られた因子構造について、子どもの年齢区分別に比較するため、一元配置分散分析を行い、TukeyのHSD法による多重比較によって検定した。さらに親アイデンティティと夫婦関係満足度、関係効力感、育児評価の関連連を検討するため、子どもの年齢区分別にPearsonの積率相関係数を求めた。

【 結 果 】

1. 調査協力者の属性

まず、職業については、専業主婦が45.3%となっており、約半数が無職であった。有職者の割合については、会社員が14%、派遣・契約社員・嘱託が2.3%、パート・アルバイトが31.3%、自営業が2.8%、内職・在宅ワークが2.8%、その他1.8%となっていた。次に、世帯収入は400万～600万未満が22.8%と最も多く、次いで600万～800万未満が16.5%、800万～1000万未満が11.8%、200万～400万円未満と1000万以上がともに11.3%であった（未回答：24.5%）。厚生労働省（2021）の国民生活基礎調査によれば、30代の1世帯あたりの平均所得額は636万3千円となっており、平均的な世帯収入の調査協力者であった。最後に、結婚期間は平均151.57ヶ月（SD=60.24）であった。

2. 親アイデンティティに関する分析

まず、母親の「親としてのアイデンティティ」の構造について検討するために、因子分析を行った。本研究では子どもの年齢区分別に見た母親の親アイデンティティと夫婦の関係効力性および父親の育児行動への評価との関連を検討することを目的としているため、結果の解釈において子どもの年齢区分に依らず、全ての母親の親アイデンティティの項目を統一することが望ましいと考えた。そのため、母親の回答した親アイデンティティ尺度18項目について、因子分析（最尤法・プロマックス回転）を実施した。固有値1.0以上の基準で3因子を抽出した（Table1）。なお、因子負荷量が低い、もしくはダブルローディングしていた4項目「1. 親として順調にやっているとと思う」、「5. 子育てよりも自分の生きがいを充実させることの方が重要だと思う」「10. 親としてやっていると自信がある」「15. 親として関わっている時が、一番自分らしいと思う」については除外した。なお、抽出された3因子で14項目の全分散を説明する割合は55.25%であった。

第1因子は「親としてどうあるべきなのかまったくわからない」、「人からダメな親だと思われるのではないかと不安である」などの8項目で構成されていた。これらの項目は、親としての不安感や自信のなさを示す因子であり、「親としての不安」因子とした（ $\alpha=.899$ ）。第2因子は「親になって良かったと思っている」、「子育てを楽しんでいる」などの4項目で構成され、親としての役割を受け入れていることを示す因子であったことから「親役割の受容」因子とした（ $\alpha=.793$ ）。第3因子は「子どもにとって良い親であると思う」、「親として一人前である」の2項目からなり、親としての自信をみせる項目で構成されていたことから「親としての効力感」因子とした（ $\alpha=.700$ ）。

3. 子どもの年齢別にみた親アイデンティティの獲得状況

次に、子どもの成長とともに親アイデンティティの獲得状況が異なるのかを検討するため、子どもの年齢区分（幼児・小学校低学年・小学校高学年・中学生）を独立変数、親アイデンティティの各下位尺度を従属変数とした一要因の分散分析を行った。結果をTable2に示す。

Table 1 母親の親アイデンティティの因子分析結果

	因子負荷量		
	I	II	III
I. 親としての不安 ($\alpha=.899$)			
8.親としてどうあるべきなのかまったくわからない	.842	.033	-.044
9.子育てに疲れてしまい、どうしていいのかさっぱりわからない	.783	-.167	.152
16.自分は親として不適格なのではないかと思う	.778	.157	-.273
17.親として自分に何か意味のあることができるとは思えない	.753	.092	-.127
3.この先、子育てをどう進めて良いのか見当もつかない	.722	-.128	.101
7.人からダメな親だと思われるのではないかと不安である	.705	.037	-.002
2.「親である私」は、本当の私ではないような気がする	.634	-.167	.265
13.気持ちの上ではまだ親になりきっていない気がする	.586	.132	-.114
II. 親役割の受容 ($\alpha=.793$)			
12.親になって良かったと思う	-.060	.783	-.063
11.親としての生き方は様々なので、自分に合ったものを積極的に選んでいきたい	.070	.685	.015
14.子育てを楽しんでいる	-.092	.668	.213
6.子育てについて自分なりの考えを持っている	.125	.470	.305
III. 親としての効力感 ($\alpha=.700$)			
4.子どもにとって良い親であると思う	.023	.237	.686
18.親として一人前である	-.047	-.002	.676
因子間相関			
	I	-.426	-.249
	II		.406

Table 2 子どもの年齢区分（幼児・小学低学年・小学高学年・中学生）×母親の親アイデンティティの分散分析結果（SD）

	1.幼児 (N=100)	2.小学低学年 (N=100)	3.小学高学年 (N=100)	4.中学生 (N=100)	F値	
親としての不安	2.92 (0.78)	2.82 (0.90)	2.63 (0.80)	2.92 (0.91)	2.52 †	3<1, 4
親役割の受容	3.25 (0.65)	3.51 (0.69)	3.34 (0.70)	3.30 (0.73)	2.62 †	1<2
親としての効力感	2.65 (0.87)	2.94 (0.94)	2.84 (0.79)	2.82 (0.92)	1.87	n.s.

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

分析の結果、「親としての効力感」において、子どもの年齢区分に有意な群間差は見られなかった ($F(3,396)=1.87, ns$)。したがって、「親として一人前である」などといった親としての自負は、子どもの年齢によって大きな差はないことが明らかとなった。一方、「親としての不安」と「親役割の受容」には、有意な群間差が見られる傾向にあった ($F(3,396)=2.52, p<.10$; $F(3,396)=2.62, p<.10$)。TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、「親としての不安」では幼児と中学生が小学校高学年より有意に得点が高い傾向が ($p<.10$)、また、「親役割の受容」では小学校低学年が幼児より有意に得点が高いことが示された ($p<.05$)。すなわち、高学年の子どもを持つ母親よりも幼児あるいは中学生の子どもを持つ母親の方が、「親としてどうあるべきかわからない」や「親として不適格ではないか」といった

「親としての不安」をより感じていたといえるだろう。また、「子育てを楽しんでいる」、「親になってよかった」といった「親役割の受容」は、幼児を持つ母親に比べ小学校低学年の子を持つ母親の方が感じていたといえる。

以上のことから、親アイデンティティは、子どもの成長とともに変化する部分としない部分がある可能性が示唆された。子どもの成長に伴って、親としての不安の増減や親役割の受容の度合いは変化する可能性がある一方で、親としての自負といった効力感はあまり変わらないと考えられる。

4. 子どもの年齢別にみた親アイデンティティ及び夫婦関係との関連

次に、年齢による親アイデンティティの獲得状況と夫婦関係との関連について検討するため、子どもの年齢区分別に、親アイデンティティと夫婦関係満足度、関係効力感、育児評価についてPearsonの積率相関係数を求めた（Table3～Table6）。

Table 3 母親の親アイデンティティ、夫婦関係満足度、関係効力感、育児評価の相関係数（幼児）

	平均	標準偏差	親としての不安	親役割の受容	親としての効力感	夫婦関係満足度	関係効力感	幼児_対子支援
親としての不安	2.92	0.78						
親役割の受容	3.25	0.65	-.303 ***					
親としての効力感	2.65	0.87	-.237 **	.679 ***				
夫婦関係満足度	2.70	0.78	-.028	.380 ***	.270 ***			
関係効力感	3.22	0.79	.016	.356 ***	.254 **	.511 ***		
幼児_対子支援	3.39	1.07	.042	.281 ***	.228 **	.401 ***	.410 ***	
幼児_対母支援	3.02	0.99	-.044	.416 ***	.382 ***	.527 ***	.618 ***	.651 ***

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

Table 4 母親の親アイデンティティ、夫婦関係満足度、関係効力感、育児評価の相関係数（小学低学年）

	平均	標準偏差	親としての不安	親役割の受容	親としての効力感	夫婦関係満足度	関係効力感	小学低_対子支援
親としての不安	2.82	0.90						
親役割の受容	3.51	0.69	-.222 **					
親としての効力感	2.94	0.94	-.101	.835 ***				
夫婦関係満足度	2.82	0.84	-.099	.422 ***	.306 ***			
関係効力感	3.18	0.99	.002	.469 ***	.355 ***	.803 ***		
小学低_対子支援	3.60	1.14	.053	.326 ***	.336 ***	.400 ***	.449 ***	
小学低_対母支援	3.25	1.21	-.024	.566 ***	.566 ***	.596 ***	.680 ***	.710 ***

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

Table 5 母親の親アイデンティティ、夫婦関係満足度、関係効力感、育児評価の相関係数（小学高学年）

	平均	標準偏差	親としての不安	親役割の受容	親としての効力感	夫婦関係満足度	関係効力感	小学高_対子支援
親としての不安	2.63	0.80						
親役割の受容	3.34	0.70	-.623 ***					
親としての効力感	2.84	0.79	-.524 ***	.792 ***				
夫婦関係満足度	2.56	0.89	-.194 †	.499 ***	.437 ***			
関係効力感	3.01	0.98	-.181 †	.549 ***	.535 ***	.811 ***		
小学高_対子支援	2.96	1.23	-.129	.366 ***	.312 ***	.444 ***	.532 ***	
小学高_対母支援	2.75	1.19	-.052	.390 ***	.400 ***	.575 ***	.668 ***	.716 ***

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

Table 6 母親の親アイデンティティ、夫婦関係満足度、関係効力感、育児評価の相関係数（中学生）

	平均	標準偏差	親としての不安	親役割の受容	親としての効力感	夫婦関係満足度	関係効力感	中学生_対子支援
親としての不安	2.92	0.91						
親役割の受容	3.30	0.73	-.385 ***					
親としての効力感	2.82	0.92	-.212 **	.792 ***				
夫婦関係満足度	2.53	0.91	-.223 **	.417 ***	.429 ***			
関係効力感	2.95	1.05	-.218 **	.458 ***	.409 ***	.875 ***		
中学生_対子支援	2.99	1.12	.036	.377 ***	.492 ***	.561 ***	.598 ***	
中学生_対母支援	2.97	1.13	-.050	.436 ***	.446 ***	.675 ***	.695 ***	.804 ***

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

特徴的な点についてのみ述べる。まず、親アイデンティティと夫婦満足感、関係効力感については、子どもの年齢区分に関わらず、「親役割の受容」「親としての効力感」と「夫婦関係満足度」「関係効力感」の間に有意な正の相関がみられた。すなわち、子の成長に関わらず、肯定的な親アイデンティティは夫婦満足度や関係効力感と正の相関関係にあり、夫婦関係に満足し、夫婦の関係に効力感を感じているほど、肯定的な親アイデンティティを持つと考えられた。他方、小学校高学年と中学生においてのみ、「親としての不安」について、「夫婦関係満足度」「関係効力感」との間に有意傾向あるいは有意な負の相関がみられた。つまり、児童期後期以降（小学校高学年と中学生）の子どもを持つ母親は、それ以前にはなかった親アイデンティティと夫婦関係との間に関連が生じ、夫婦関係に満足し、夫婦の関係に効力感を感じているほど、親としての不安が減少する可能性があることが示された。

また親アイデンティティと父親の育児行動への評価（対子／対母）についても、子どもの年齢にかかわらず、肯定的な親アイデンティティである「親役割の受容」「親としての効力感」と育児行動への評価の高さには有意な正の相関がみられた。ただし、肯定的な親アイデンティティ（「親役割の受容」「親としての効力感」）と育児行動への評価（対子／対母）は、育児行動の内容によってその強さに違いがみられ、子どもが幼児や小学校低学年の場合は、子どもの世話を中心とした「対子支援」よりも子育てをする母親への支援である「対母支援」への評価と関連が強く、子どもが小学校高学年以降になると「対子支援」「対母支援」への評価との関連は、同等程度になることが示された。

さらに、夫婦関係満足度と関係効力感は、父親の育児行動への評価（対子／対母）の高さと関連があり、子どもの年齢区分に関わらず、子どもの世話を中心とした「対子支援」よりも子育てをする母親への支援である「対母支援」への評価と関連が強かった。

以上の結果より、総じて母親の親アイデンティティは夫婦関係の良好さと関連が強いことが示唆された。特に、親アイデンティティの肯定的な側面については、子どもの年齢にかかわらず、夫婦関係の良好さと強い関連があった。また、子どもが幼いうちは関連がないものの、子どもがある程度成長し、手がかからなくなるだろう高学年以降は、夫婦関係が良好であるほど親としての不安が減少する傾向がみられ、良質な夫婦関係が不安定な親アイデンティティを抑制する可能性が示唆された。

さらに、肯定的な親アイデンティティと父親の育児支援に関する母親の評価にも関連が見られた。ただし、子どもが幼い段階では、子どもに対する育児行動の積極性よりも、母親への支援、すなわち母親が父親から支えられていると感じることの方が、肯定的な親アイデンティティとの間に強い関連がみられたのに対し、高学年以降は同等の関連しか見られないなど、父親の育児行動（対子／対母）への評価

と肯定的な親アイデンティティとの関連には子どもの年齢が関係している可能性が示唆された。一方、夫婦関係の良好さは、子どもの年齢にかかわらず、母親が父親から支えられていると感じることの方が強い関連がみられた。

【 考 察 】

本研究の目的は、中学生以下の年齢の子どもを持つ母親に対して、子どもの年齢別（幼児・小学校低学年・小学校高学年・中学生）の親アイデンティティの獲得状況及び親アイデンティティと夫婦関係との関連について探索的に検討することであった。

まず、分析に先立ち母親の親アイデンティティの構造を検討したところ、先行研究とは異なる因子構造が示された。3歳児未満の母親を対象とした調査を行った山下・加藤・石田（2016）では、母親アイデンティティとして「親としての自信のなさ」、「親としての効力感」、「親役割の受容」、「親役割からの逃避」の4因子構造が認められたが、本研究では「親役割からの逃避」という因子が消え「親としての不安」、「親役割の受容」、「親としての効力感」という3因子構造が得られた。「親役割からの逃避」は、親としての自分と向き合うことに不安を感じ、親役割を受け入れることを躊躇していることを示す親アイデンティティであり、育児不安から正の影響を受けるとされる（山下ら、2016）。3歳未満の幼児子どもの育児は母親が一手に担うことが多く、また時間と労力を割かれることが多い。山川・柏木（2004）は、3歳未満の母親に対する育児感情について検討した結果、2・3歳児を持つ母親の否定的感情が高かったことを指摘し、その理由として、子どもの探索行動の増加や第1次反抗期など、手がかかる行動の多さを指摘している。本研究では、3歳以上中学生以下の子どもを持つ母親を対象としており、山川らが指摘するような手のかかる行動、あるいは目が離せない状況はすでに減じていた可能性がある。その結果、親役割から逃避したくなるような状況が生じなかったのだろう。

次に、子どもの成長とともに母親の親アイデンティティの獲得状況が異なるのかを検討するため、子どもの年齢区分（幼児・小学校低学年・小学校高学年・中学生）による親アイデンティティの違いについて検討した。分析の結果、「親として一人前である」といった親としての効力感は、子どもの年齢による差が見られなかった。加藤・黒澤・神谷（2015）は、0歳から21歳まで第1子を持つ父母の親発達意識の変化を検討したところ、家族への意識や自身の人格的变化については子どもの年齢による違いがほとんどみられなかったと述べている。本研究においても同様の傾向がみられ、親としての自分に対する自負である効力感には変化が見られなかった。おそらく、子どもの年齢ごとに、自負を感じる内容は異なる可能性があるものの、良くやっているという思い自体には差が生じなかったのだろうと考えられる。一方、子どもの年齢によって、親としての不安の増減や親役割の受容の度合いは差が生じることが明らかとなった。特に、高学年の子どもを持つ母親よりも幼児あるいは中学生の子どもを持つ母親の方が、「親としてどうあるべきかわからない」や「親として不適格ではないか」といった、親としての不安をより感じていたといえるだろう。幼児期は子どもがかわいいと思いつつも、子育てを辛いと感じるアンビバレントな感情を抱きやすい時期であるとされる（菅野、2001）。他方、中学生は思春期に入り、親が子どもの領域に立ち入りづらくなる時期でもある（落合・伊藤・斎藤、2008）。両者に共通するのは、子どもとの関係性や適度な距離感に難しさを感じる点にあるだろう。そのため、子育てへのネガティブな感情が、親としての自分自身に対する不安感となり、差が生じたと考えられる。また、「子育てを楽しんでいる」、「親になってよかった」といった親役割の受容は、幼児を持つ母親に比べ小学校

低学年の子を持つ母親の方が感じていた。小学校低学年の子どもは、1日のうちの大半を学校で過ごすようになり、たとえば登下校は親の手を借りず自力で行なったり、親とは関係なく子ども同士で遊ぶ回数が増えたりと、それ以前に比べて親の庇護下から大きく巣立つ出来事が増える時期でもある(桜井, 2014)。その意味で、他の時期に比べて、母親は子どもの成長を感じやすく、結果として小学校低学年の母親は親役割を受容しやすかったのだろう。

さらに、親アイデンティティ、夫婦関係満足度、夫婦の関係効力感、父親の育児行動への評価の各変数について、相関関係を分析した。その結果、いずれの年齢区分においても、肯定的な親アイデンティティは夫婦関係との強い相関が見られた。岡本(1996)は、夫との肯定的な関係や家族に対する積極的関与は、個としてのアイデンティティと母親としてのアイデンティティの統合を支えるものであると指摘している。また、パートナーからのサポートは、ストレスフルな状況にさらされた個人のポジティブ感情を高めることが明らかにされており(Collins & Feeney, 2000; ただし、浅野・吉田(2011)による)、困難な問題に対して「私たちなら対処できる」という効力感(関係効力性)を持つことは、自分たちの関係を脅かす問題の予防と解決のために互いの資源を協調的・統合的に活用することにつながるとされている(浅野, 2011)。こうした指摘からは、子どもの年齢にかかわらず、夫婦関係に満足し、夫婦で困難に対処できると感じるといった夫婦関係の良好さは、母親が肯定的な親アイデンティティを高める可能性があり、母親の親としての発達を支える上で不可欠だといえるだろう。

さらに、相関分析からは、子どもが高学年以降においてのみ、親としての不安といった不安定な親アイデンティティが夫婦関係の良好さと関連することが示された。子どもの成長と共に、父親が参加できる育児の種類は多様になるだろう。また、子ども自身、自分でできることの範囲が増えることで、母親が手をかけなければならない状況も少なくなると考えられる。加えて、小学校の高学年は思春期の入り口にあたり、徐々に親と心理的距離を取るようになる時期と重なる。心理的離乳と呼ばれるこの現象は、親にとっても危機であることが知られている(落合・佐藤, 1996)。そのため、育児の難しさがそれ以前とは大きく異なってくることから、夫婦でともに困難に向き合う必要が出てくる可能性が生じるのだろう。また、父親の育児行動への評価(対子/対母)についても、子どもの年齢にかかわらず、育児行動への評価の高いほど、肯定的な親アイデンティティが獲得される傾向があり、このことから、母親にとって父親の育児参加は重要だということがわかる。ただし、育児行動の内容によって関連の強さには違いがみられ、子どもが幼児や小学校低学年の場合は、子どもの世話を中心とした「対子支援」よりも子育てをする母親への支援である「対母支援」への評価と親アイデンティティとの関連が強く、子どもが小学校高学年以降になると「対子支援」「対母支援」への評価との関連は、同等程度になることが示された。山下・加藤・石田(2016)は、3歳未満の母親を対象とした調査において、父親が子育てを手伝ってくれないという育児ストレスを強く感じていても、父親が母親に対する支援を行なっているほど母親の親としての効力感が高まることを示唆している。西尾(2013)もまた、父親が直接子どもに働きかける対子ども育児を行うよりも、育児という意味においては間接的な関わりともいえる対母親支援を行うことが、母親の「父親の支援のなさ」ストレスを低減させることを明らかにしている。こうした結果を勘案すると、改めて、子どもが幼い時期においては、父親が子どもの世話をを行う直接的な育児行動よりも母親に対して支援する間接的な育児行動が重要であることが示された一方で、子どもが自立し始める思春期以降は、父親は母親に対する支援を中心とした育児行動から軸足を移し、母親とともに子育てをする方向へと育児内容をシフトする必要がある可能性が示唆されたといえよう。近年、父親の育休や子育て参加への期待が高まっているが、子どもの成長に伴う育児内容や母親へのサポート内容

の違いに関する言及はみられない。今後は、父親の育児参加のあり方について、子どもの成長に合わせた夫婦関係の変化も勘案した育児支援の提案、またその大切さについても言及していく必要があると考える。

最後に、本研究の今後の課題について述べる。本研究では、親アイデンティティと夫婦関係、育児行動への評価との関連について、子どもの年齢区分による違いがあるかどうかを知るために、3歳以上中学生以下の第1子を持つ母親の回答について、それぞれの年齢区分ごとにデータを収集した。そのため、縦断的な母親の回答を得ることはできたものの、年齢区分による親アイデンティティ同士の影響や因果関係などは検討できていない。したがって、親としてのアイデンティティや関係効力性、夫の育児評価の相違は明らかにできたが、夫婦関係の葛藤や危機の有無、また子どもの成長に伴って獲得されたアイデンティティや夫婦の関係がどのように影響していくのかというプロセスについては明らかにできていない。加えて、幼児・小学校低学年・小学校高学年・中学生といった、発達段階ごとの大きな区分を用いてデータを収集したため、子どもの性別や個々の発達差などについては考慮できなかった。子どもの発達は幼いほど個人差が大きい。また、思春期以降の第二次反抗期においては、異性の親との関係は同性の親のそれと異なることが知られている（たとえば、春日，2000；小野嶋，2016）。今後は、子どもの発達や母親との性別の異同なども考慮に入れた上で、検討を行う必要があるだろう。さらに、夫婦の関係については母親からの評価のみに基づいており、父親の育児行動の実態は勘案していない。妻の夫に対する評価には、夫婦関係が多分に影響すると考えられる。したがって、夫婦の関係性や子どもとの関係によって育児行動への評価が異なる可能性について考慮する必要があるだろう。以上については、本研究の今後の検討課題としたい。

引用文献

- 浅野良輔（2009）. 親密な対人関係に関する楽観性・効力感尺度の邦訳と信頼性・妥当性の検討 対人社会心理学研究, 9, 121-130.
- 浅野良輔（2011）. 恋愛関係における関係効力性が感情体験に及ぼす影響：二者の間主観的な効力期待の導入 社会心理学研究, 27, 41-46.
- 浅野良輔・吉田俊和（2011）. 関係効力性が二つの愛着機能に及ぼす影響—恋愛関係と友人関係の検討— 心理学研究, 82, 175-182.
- 堀洋道・吉田富二雄（2001）. 心理測定尺度集Ⅱ 人と社会のつながりをとらえる〈対人関係・価値観〉 夫婦関係満足度尺度（諸井，1996）, 150-152.
- 堀口美智子（2006）. 乳幼児を持つ親の夫婦関係と養育態度 家族社会学研究, 17, 68-78.
- 堀内和美（1993）. 中年期女性が報告する自我同一性の変化—専業主婦，看護婦，小・中学校の教師の比較— 教育心理学研究, 41, 11-21.
- 春日由美（2000）. 日本における父娘関係研究の展望—娘にとっての父親— 九州大学心理学研究, 1, 157-171.
- 加藤陽子・山下倫実・石田有理・布施晴美（2019）. 夫婦における父親の育児行動評価と親アイデンティティ及び関係効力性との関連, 十文字学園女子大学紀要 50, 19-31.
- 加藤道代・黒沢泰・神谷哲司（2015）. 子育て期の親発達意識の検討—乳幼児期から自立期までの第一子を持つ父親・母親を対象として— 日本発達心理学会第26回論文集, 344.
- 厚生労働省（2021）. 令和元年 国民生活基礎調査の概況 <<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21kekka>>

html> (2022年9月25日).

- 西尾新 (2013). 母親の育児ストレスに対する父親の育児行動の影響—育児頻度の評価及び父母間の評価の齟齬から— 甲南女子大学研究紀要 (人間科学編), 49, 59-74.
- 菅野幸恵 (2001). 母親が子どもをイヤになるとき—育児における不安感情とそれに対する説明づけ— 発達心理学研究, 12, 12-23.
- 落合良行・佐藤有耕 (1996) 親子関係の変化からみた心理的離乳への過程の分析. 日本教育心理学会 教育心理学研究, 44, 11-22.
- 落合良行・伊藤裕子・斎藤誠一 (2008). 青年の心理学 (改訂版), 有斐閣.
- 岡本祐子 (1996). 育児期における女性のアイデンティティ様態と家族関係に関する研究 日本家政学会誌, 47, 849-860.
- 岡本裕子 (2007). アイデンティティ生涯発達論の展開 ミネルヴァ書房, 36-39.
- 小野島萌 (2016). 青年期の親子間コミュニケーションのあり方: 青年の発達とOlsonの円環モデルの視点から— お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要, 18, 37-45.
- 桜井茂男 (2014). 子どものこころ—児童心理学入門— 新版, 有斐閣.
- 山川玲子・柏木恵子 (2004). 母親の子ども・育児感情—虐待の温床としての育児不安の要因—文京学院大学研究紀要 6, 185-200.
- 山口雅史 (2010). 母親になるということ—母親アイデンティティを巡る考察 (相山女学園大学研究叢書) あいり出版.
- 山下倫実・加藤陽子・石田有理 (2016). 育児ストレスが母親アイデンティティに及ぼす影響に関する予備的検討—父親の育児行動に対する評価に着目して— 十文字学園女子大学紀要 47, 25-36.

付記

- 1) 本研究は十文字学園女子大学プロジェクト研究費の助成を受けて実施されたものである。
- 2) 本研究は、日本心理学会第86回大会 (2022年) において発表された内容に加筆修正を行ったものである。

